

ISSN 2186 — 3989

地域住民による防犯パトロールは性犯罪を抑止しているか？

—福岡市における犯罪発生状況と防犯ボランティア意識調査をもとに—

山本 啓一、石川 勝彦

Considering the Deterrent Effect of Neighborhood Watch Activities on
Sex Crimes —Based on Incidents Data and the Perceptions of Volunteers
in Fukuoka City—

Keiichi Yamamoto, Katsuhiko Ishikawa

北 陸 大 学 紀 要
第53号(2022年9月)抜刷

地域住民による防犯パトロールは性犯罪を抑止しているか？

—福岡市における犯罪発生状況と防犯ボランティア意識調査をもとに—

山本 啓一^{**}、石川 勝彦^{**}

Considering the Deterrent Effect of Neighborhood Watch Activities on Sex Crimes —Based on Incidents Data and the Perceptions of Volunteers in Fukuoka City—

Keiichi Yamamoto^{**}, Katsuhiko Ishikawa^{**}

Received June 15, 2022

Accepted August 1, 2022

Abstract

The purpose of this paper is, first, to describe the situation of sex crimes in Fukuoka Prefecture by analyzing the incidents data on 142 cases of outdoor sexual offenses occurred in 2016 and 2017, in which the perpetrators were arrested and the details were known, provided by the Fukuoka Prefectural Police. It is observed that the reality is very different from the conventional image: (1) Less than 40% of the victims were in the situation using a smartphone or drinking alcohol, (2) Victims were mainly wearing "T-shirts," "pants," and "hoodies," and less revealing clothes were seen, (3) More victims lived with their family than living alone. Second, survey among volunteers patrolling the community were conducted to identify the gap between their perception and reality. Regarding the survey, a tendency to attribute the victim's clothing and psychological guardedness is persistent. Half of the volunteers perceived the crime to be caused by the victim. Third, as community policing activities for crime prevention, the following should be considered: (1) public disclosure and sharing of data on crime situations by local police, (2) volunteer crime prevention activities based on evidence, and (3) proactive proposals for new methods.

Key Words : Crime Prevention, Sex Crime, Neighborhood Watch

*北陸大学経済経営学部教授 Faculty of Economics and Management, Hokuriku University

**大阪大学経営企画オフィス学術政策研究員 Office of Management and Planning, Osaka University

*責任著者 山本啓一 Keiichi Yamamoto ke-yamamoto@hokuriku-u.ac.jp

1. 本研究の背景と目的

本稿は、福岡県における性犯罪撲滅を目的として、福岡県警察（以下福岡県警）から提供された性被害状況データをもとに性犯罪発生状況を明らかにするとともに、福岡市内で活動する防犯ボランティアの性犯罪に対する意識調査の分析を行い、地域の自主防犯行動を促すための警察による広報啓発のあり方や、地域防犯活動における新たなアプローチを検討する¹。

福岡県において性犯罪は長年課題となってきた。性犯罪の認知件数は都道府県別にみると上位 5 位以内である状態が続き、平成 30 年までは人口比率では全国 2 位の順位が続いてきた（福岡県警 a）。行政による取り組みとしては、福岡県は 2019 年に「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」を制定した（福岡県 2019）。また、福岡県警は、「性犯罪の根絶」について、暴力団の壊滅、飲酒運転の撲滅と並んだ「三大重点目標」と位置づけてきた。

実際には、福岡県における強制わいせつ等（性犯罪）認知件数は平成 27 年の 576 件をピークとして減少傾向にある（表 1）。令和 2 年においても、コロナ禍の影響もあってか 228 件と大きく減少した。ただし、この 10 年間で刑法犯認知件数全体が 72,240 件から 26,337 件へと 6 割以上減少する一方で、性犯罪の減少率は 5 割にとどまっている。なお、令和 3 年は福岡県全体では前年から 23 件増加したが、福岡市において 24 件増加しており、他の市町村の合計の -1 件を福岡市が単独で打ち消したことになる。福岡県全体の性犯罪認知件数のうち福岡市が占める割合は 4 割前後で推移している。福岡県における性犯罪はこの 10 年間で減少傾向にあるものの、福岡市内で発生する割合が高く、また、福岡市内においては特に減りにくいという特徴が伺える。

表 1 福岡県における刑法犯認知件数と強制わいせつ等の認知件数の推移

| | H.24 | ... | H.28 | H.29 | H.30 | R.1 | R.2 | R.3 | 減少率 |
|------------|--------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 福岡県刑法犯認知件数 | 72,240 | ... | 46,619 | 42,126 | 36,701 | 34,520 | 27,627 | 26,337 | -63.5% |
| 強制わいせつ等件数 | 517 | ... | 435 | 411 | 381 | 321 | 228 | 251 | -51.5% |
| うち福岡市の発生件数 | 164 | ... | 160 | 190 | 157 | 121 | 71 | 95 | -42.1% |
| 福岡市の発生比率 | 31.7% | ... | 36.8% | 46.2% | 41.2% | 37.7% | 31.1% | 37.8% | |

出典：福岡県警ホームページ公開データをもとに筆者作成

福岡市で性犯罪が減りにくいのは、福岡市内において電車、地下鉄、バス等の公共交通機関が発展しており、徒歩での通学・通勤が多いことと、人口の多さ、中でも若年女性の多さと関係があると推測される（山本 2017）。福岡市は人口増加地域であるとともに、女性人口超過という全国的にも稀有な都市である。表 2 の通り、福岡県全体の人口増加率は平成 24 年から令和 3 年までの 10 年間で 1%未満であるが、福岡市は 8.36%も増加している。男女別で見ると、福岡県全体は女性がほとんど増加していないが、福岡市では女性の増加率は男性より高い。性被害者の大半は女性であり、母集団である女性数が多く増加傾向にあることは、福岡市内における性犯罪が減りにくい要因の一つであると言える。

表 2 福岡県及び福岡市における人口の推移（男女別）

| | H24 | ... | R2 | R3 | 増加数 | 増加率 |
|----------|-----------|-----|-----------|-----------|---------|-------|
| 福岡県人口 | 5,085,368 | ... | 5,135,214 | 5,123,371 | 38,003 | 0.75% |
| うち男子（人） | 2,399,698 | ... | 2,430,951 | 2,425,103 | 25,405 | 1.06% |
| うち女子（人） | 2,685,670 | ... | 2,704,263 | 2,698,268 | 12,598 | 0.47% |
| 福岡市人口（人） | 1,494,603 | ... | 1,612,392 | 1,619,585 | 124,982 | 8.36% |
| うち男子（人） | 706,064 | ... | 761,148 | 764,110 | 58,046 | 8.22% |
| うち女子（人） | 788,539 | ... | 851,244 | 855,475 | 66,936 | 8.49% |

出典：福岡県人口移動調査，福岡市人口移動調査をもとに筆者作成。なお人口は 10 月 1 日付けのものである。

ちなみに，福岡県内の市町村ごとの若年女性数と強制わいせつ件数の間には強い相関が見られる（図 1：左図）。若年女性比率は刑法犯罪認知件数を人口あたりの値に標準化したスコア（便宜的に犯罪発生率と命名した）とも交互作用を示している（図 1：右図）。犯罪発生率の高いエリアでのみ，女性比率が高くなるほど強制わいせつ等の認知件数が増加する傾向が見られた。つまり，福岡市においては，若年女性が多いという地域特性の負の側面として，性犯罪という現象が起きていると捉えられるのである。

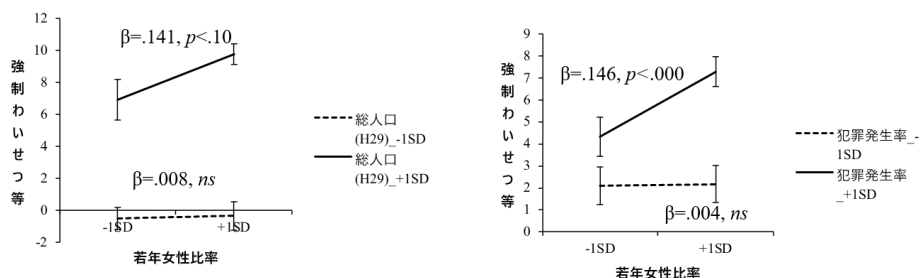


図 1 福岡市における各自治体人口，若年女性人口，刑法犯認知件数に関する重回帰分析（注：総人口は各区の人口を指す。犯罪発生率は各区における刑法犯罪認知件数を各区の人口で除した値を指す）

出典：厚生労働省人口移動調査及び国立社会保障・人口問題研究所

こうした現状に対して福岡県警は，「性犯罪の根絶」のための対策として，①自主防犯行動を促す広報啓発や地域住民・自治体等と協働した環境の整備等による予防対策の推進，②声掛け・つきまとい等の前兆事案に対する先制・予防的活動の推進，③迅速・的確な初動捜査や DNA 型鑑定等の鑑識・鑑定技術等を活用した捜査の推進，④性犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減を図るための各種支援施策の推進，の 4 点を推進事項として掲げている（福岡県 2022b）。福岡県警によれば，性犯罪に関する検挙率は高水準で推移しており，連続強制わいせつ等事件の検挙等の実績も上がっているという。確かに，性犯罪の認知件数減少傾向の背景には，検挙による犯罪抑止効果が存在する可能性はあるだろう。とはいえ，令和 3 年度における認知件数増加を考慮すると，特に福岡市においてはより一層効果的な性犯罪抑止対策が求められる。

本稿では、地域防犯の課題発見と改善という視点から、福岡県警が掲げる推進事項のなかでも「自主防犯行動を促す広報啓発や地域住民・自治体等と協働した環境の整備等による予防対策の推進」という対策に焦点を当てる。具体的には、第 1 に、「福岡市内において屋外で発生した性被害（強制わいせつ）の状況に関するデータ（以下性被害状況データと称する）」をもとに性被害状況を明らかにする。第 2 に、福岡市内で活動している防犯ボランティアに実施したアンケートによって防犯ボランティアの性犯罪に対する認識を分析する。これらの分析を通じて、屋外における性被害の実態をふまえ、地域防犯活動における課題を明らかにするとともに、今後の地域防犯ボランティア活動に対する広報啓発のあり方について示唆を提供するものとした。

性犯罪については、被害者である女性の責任が問題になることも少なくなく、「レイプ神話」とまではいかずとも、「被害者にも原因がある」という認知バイアス（本稿では「被害者原因論」と称する）が見られることも多い（大淵他 1985）。本稿では性被害状況データを分析することにより、被害者原因論が事実に基づいていないことを明らかにしたい。

伝統的な犯罪学においては、犯罪者の性格や生育環境等に犯罪原因を求め、犯罪者の矯正方法を検討する心理学アプローチや法学アプローチの発展がみられてきた。こうしたアプローチは、犯罪原因を犯罪者に求めることから「犯罪原因論」と呼ばれることがある（島田 2013）。他方、防犯環境設計（CPTED; Crime Prevention through Environmental Design）や犯罪機会論に代表される環境犯罪学のアプローチは、近年、都市工学分野や犯罪社会学分野において発展してきた（木梨他 2002, 菊池他 2009）。防犯環境設計とは、環境の適切なデザインと効果的な利用により、犯罪と犯罪不安を減少させ、生活の質の向上をもたらすことができるというものである（Crowe 1991）。その日本版といえる「防犯環境設計の 4 つの基本的手法」は多くの都道府県において安全安心条例や指針等に採用されている（山本 2007）。犯行場所に関する位置情報をもとにした研究も進んでいる（山村他 2019）。犯罪社会学においては、小宮（2017）が物理的・心理的環境における監視性と領域性に焦点を当てた犯罪機会論を提唱するとともに、2002 年に地域防犯プログラムとして「地域安全マップ」を開発した。これは多くの小学校等で実施されてきた実績がある。防犯ボランティアによるパトロール活動の犯罪抑止効果に関しては否定的な見解が主流であったが（Sherman et al., 2002）、近年では効果があるとされる研究も登場している（Bennett et al., 2008）。ただし、国内の防犯ボランティアに関する研究の多くは小学生を見守る活動を前提としており（木梨他 2008, 樋野他 2011, 山根他 2021）、性犯罪に関する防犯ボランティアの意識に関する既存研究はほぼ存在しない。

本研究は、福岡県警から提供された性被害状況データの分析という点に加えて、防犯ボランティアの性犯罪に対する認知バイアスを明らかにするという 2 点において新規性が存在する。これらの分析を踏まえたうえで、犯罪機会論の視点から今後の広報啓発のあり方や、地域防犯活動における新たなアプローチを提言することとした。

2. 性被害状況データ分析

本稿で分析対象とする性被害状況データは、福岡県警犯罪予防研究アドバイザーをつとめている筆者を含めた研究者に対して福岡県警から提供されたものであり、主に平成 28 年（2016 年）及び平成 29 年（2017 年）に福岡市内の屋外で発生した性被害 270 件のうち、詳細が判明した（被疑者が検挙された等）142 件である（全体の 52.6%）。142 件の内訳は 2016 年のものが 92 件、2017 年のものが 46 件である。また当該年の被疑者が関連する平成 25 年のものが 3 件、平成 26 年のものが含まれている。

データの内訳は、被害罪名、発生日時、発生場所情報、被害者の職業、学年、年齢、被害者との面識、場所の形態、服装（上下）、被害時の状況、飲酒の状況、被害者の行動状況、被害者の前足（直前に立ち寄った場所）、生活形態、犯人の移動手段等である。これらの情報をもとに、屋外で発生する性犯罪の実態を明らかにするとともに、被害者にどういった落ち度や問題があったかを検討する。

性犯罪は罪種別でみると強制性交等と強制わいせつ等に分類される。被害場所からみると屋内と屋外に大別される。屋内とは「マンション・アパート等」「ホテル」「一戸建て住宅」であり、屋外とは、「道路上」「車・列車内」「公園」「駐車場」等である。福岡県警のホームページで公開されているデータ（令和元年～令和３年）によれば、強制性交は屋内で発生することが多く、強制わいせつは屋外で発生することが多い（図２）。県警から提供された被害者状況データには罪種別が含まれていないが、その多くは、強制わいせつだと推測される。

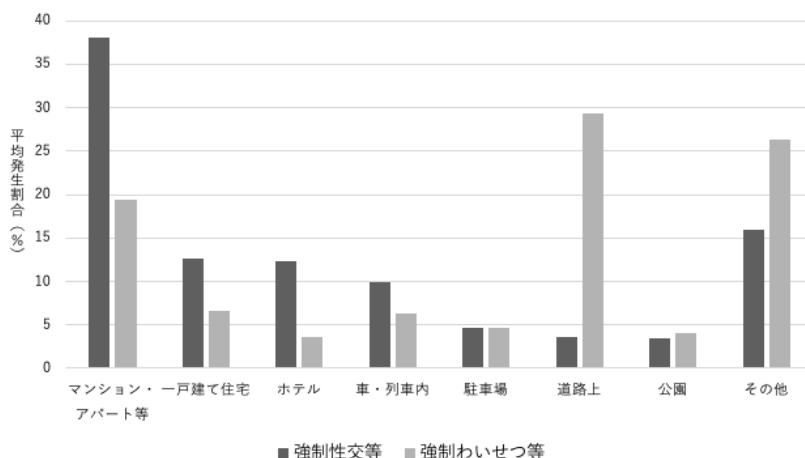


図２ 性犯罪に関する場所別発生割合（令和元年～令和３年）

出典：福岡県警ホームページより筆者作成

以下に、性被害状況データを単純集計したものを紹介する。なお、以下の図表は全て性被害状況データをもとに筆者が作成したものである。

（１）被害者の学職及び年齢

年齢及び学職別の被害者状況を見ると（図３）、最も多いのが「有職者（社会人）」45%であり、次が「大学生・専門学校生」26%であることがわかる。小学校から大学・専門学校まで各種学校に通っている生徒・学生を合計すると48%になる。それと近い割合で社会人も被害に遭っている。年齢別に見ると、被害が集中しているのは10代後半から20代前半であり、全体の約6割を占める。ただし20代後半以降の年齢層が被害に遭っていないわけではない。地方創生で鍵と言われる「若年女性層」、すなわち「20～39歳の女性」でみると、その結果も6割となる。福岡市は特に若年女性層が増加している都市である。地方創生の成功例の影に性被害の問題が存在する点については、これまで十分指摘されてこなかった事実ではなかろうか。

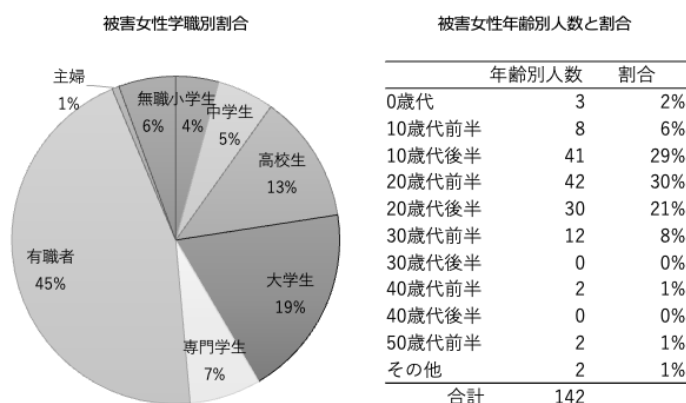


図 3 被害者の学職別割合及び年齢別割合

(2) 月ごとの発生件数及び時間帯

発生月でみると、7月、6月、10月の順で多い(図4)。月ごとの変化は、季節変化や気温上昇による服装変化が影響を与えている可能性もあるが、学校行事の変化も影響すると考えることもできる。例えば、8月から9月にかけて発生件数が減少する点については、8月は学校の夏休み期間であり、9月も大学生や専門学校生が引き続き夏休み期間中であることから、被害者の行動パターンが普段とは異なることが関係している可能性がある。また、2月及び3月と比べて4月や5月は発生件数が増加する。これも4月になり春休み期間が終了し、通学・通勤経路に変化がみられることと関連する可能性もある。

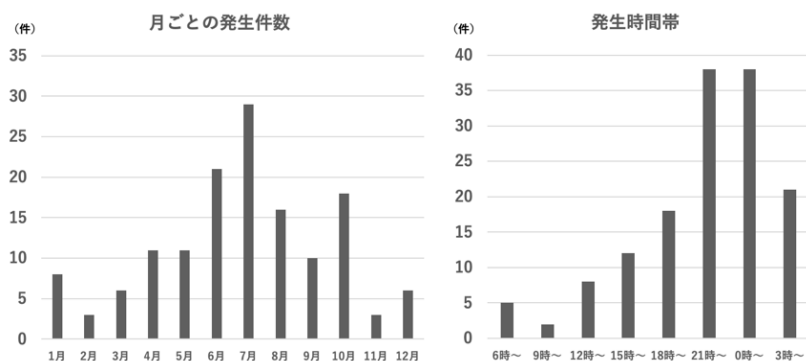


図 4 月ごとの発生件数及び発生時間帯

発生時間帯等でみると、21時から0時の間と、0時から3時までの間で54%が発生している。しばしば、深夜の帰宅を避けるべきだと言われることがあるが、福岡市においては、若年女性の多くがサービス産業に従事している。小売業等は店舗の営業終了時間が20時前後であることも多く、飲食店であれば終了時間は更に遅い。社会人の深夜帰宅は避けがたいという実情をふまえたうえで、現実的な対策を提案する必要があるだろう。

（３）被害時の状況等

図 5 の被害時の状況をみると、8 割近くが「徒歩」で被害に遭っている。また、「帰宅中」「深夜帰宅中」「下校中」は全体の 8 割以上になる。これらの被害の 7 割近くが「路上」で発生している（図 6）。山本(2017)によれば、福岡県において 2012 年から 2014 年の 3 年間に発生した屋外被害 1,632 件の位置情報を分析したところ、約 4 割近くが駅から 500m 圏内、約 7 割近くが 1km 圏内で発生していることが明らかになった。被害者の多くは、電車やバスから下車し、徒歩で自宅まで戻る途中に被害にあっていると推測される。

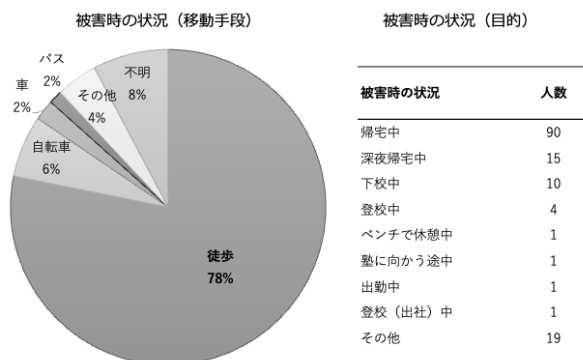


図 5 被害時の状況及び被害時の状況

また、被害者のうち 96%は被疑者とは面識がない（図 6）。福岡県警がホームページで公表している令和元年から令和 3 年の被害状況の平均値をみると、強制性交の場合は、「顔見知り」が 81%で「面識なし」が 19%であるのに対して、強制わいせつでは、「顔見知り」が 43.3%となり、「面識なし」は 56.7%となる。このように、強制わいせつの場合は、被疑者との面識がない場合が多いことがすでに判明しているが、屋外で発生している性犯罪のほとんどが「面識なし」という事実からは、性被害防止策においては、顔見知りによる例えばデートレイプ防止策と、面識のない他人による屋外での強制わいせつ防止策という 2 つの状況を主に想定するべきだと言えるだろう。

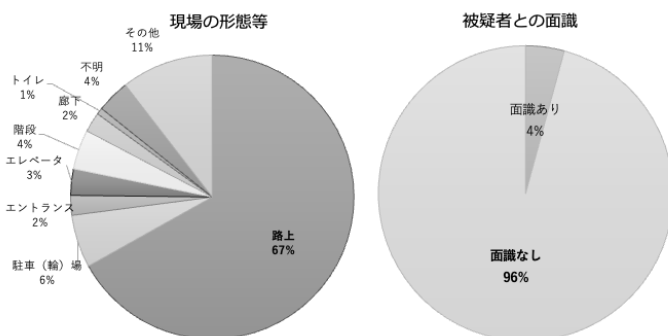


図 6 現場の形態等及び被疑者との面識

(4) 被害者の状況

性被害の原因として、しばしば被害者の飲酒や歩きスマホ（イヤホン等も含む）、露出の多い服装、地方出身者の警戒心の薄さといったことが指摘されることが多い。こうした被害者原因論は、実際の程度当てはまるだろうか。

図7によれば、飲酒をしていない被害者が42%であり、飲酒が記載されているのは全体の36%である。また、携帯電話使用に関しても、「使用の指摘なし」が58%であり、「使用の指摘あり」が34%である。飲酒及び携帯電話使用状況は、調書への記載の有無で判別しているにすぎないが、飲酒や携帯電話の使用が被害を誘発しているとはいえない。飲酒や歩きスマホの被害者も存在するが、それ以上にそうでない被害者の方が多いからである。

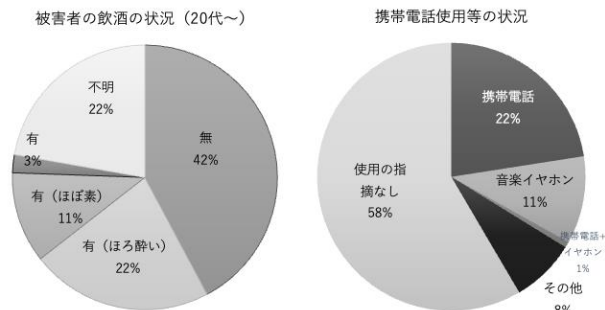


図7 被害者の飲酒の状況及び携帯電話使用等の状況

続いて、捜査用語で「前足」と呼ばれる被害者の直前の立ち寄り場所をみると(図8)、「駅」が25%であり、「コンビニ」が18%である。また「バス停」も8%である。コンビニのもう一つ前の立ち寄り場所は不明であるが、図5や図6と合わせてみれば、被害者のかなりの割合が公共交通機関を使い、駅やバス停から徒歩で帰宅途中に被害に遭っていると推測できる。しばしば、路上で犯行に及ぶ犯人は、駅やコンビニで被害者の狙いを定め、後をつけたうえで、犯人にとって都合の良い場所にたどり着いた時に犯行に及んでいると言われることがある。これらのデータからはそうした犯人の行動パターンが実際に当てはまる可能性が示唆される。

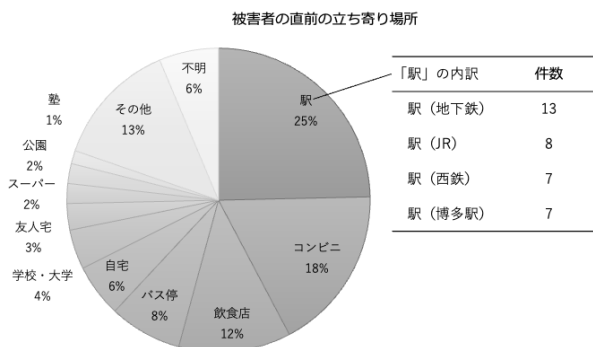


図8 被害者の直前の立ち寄り場所（前足）

また、被害者の服装（上衣・下衣）をみると、最も多い服装は上衣が「Tシャツ」で、下衣が「ズボン」である（表3）。上衣に関しては、多い順に、「制服」、「パーカー」、「カーディガン」等が続く。つまり、露出の多い服装が上位に来ているわけではない。これらは制服を除けば、女性の着衣の平均値に近い服装だと思われる。被害者の服装は、被害に影響を及ぼしているとは必ずしも言えないのである。

表3 被害者の服装（上衣及び下衣）について

| 服装(上衣) | 件数 | 割合(%) | 服装(下衣) | 件数 | 割合(%) |
|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
| Tシャツ | 27 | 19% | ズボン | 46 | 36% |
| 制服 | 21 | 15% | スカート | 23 | 18% |
| パーカー | 16 | 11% | ズボン(短) | 22 | 17% |
| カーディガン | 13 | 9% | ミニスカート | 21 | 16% |
| ワンピース | 10 | 7% | 制服 | 10 | 8% |
| シャツ | 9 | 6% | 不明 | 6 | 5% |
| コート | 7 | 5% | | | |
| ジャンパー | 5 | 4% | | 128 | |
| ブラウス | 5 | 4% | | | |
| カットソー | 3 | 2% | | | |
| ジャケット | 3 | 2% | | | |
| キャミソール | 2 | 1% | | | |
| ジャージ | 2 | 1% | | | |
| ニット | 2 | 1% | | | |
| 不明 | 9 | 6% | | | |
| その他 | 8 | 6% | | | |
| | 142 | | | | |

最後に、被害者の生活形態を学職別にクロス集計したものを紹介する（図9）。福岡市で被害に遭う女性の例として、地方から出てきて無警戒であることがしばしば取り上げられる。しかし、集計結果を見ると、小学生から高校生までを除いた被害者は「独居（一人暮らし）」よりも「同居」の方が多い。平成27年の国勢調査によれば、福岡市の18歳～39歳の女性のうち、単独世帯の割合は32%である。本データの独居の割合は約30%である。したがって、独居または同居という生活形態は、被害の大小に影響を及ぼしていないと思われる。

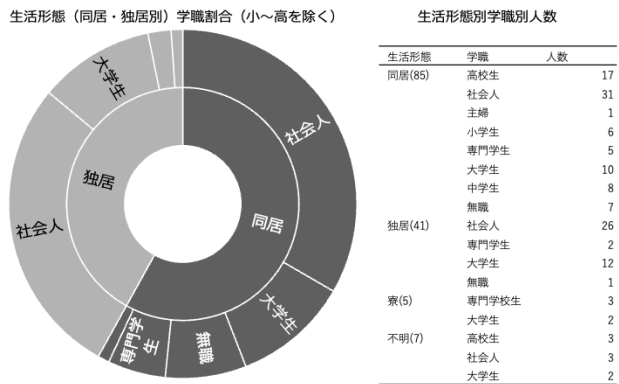


図9 現場の形態等及び被害時の状況

（５）結果のまとめ

性被害状況データからは、被害者の飲酒や歩きスマホ(イヤホン等も)、露出の多い服装、地方から単身で福岡に来て生活を始めたといった要因が犯罪を誘発しているとはいいい難いことが明らかになった。むしろ、被害者の行動要因や服装とは無関係に、誰もが被害に遭う可能性があると言えそうである。「夜間に駅やコンビニから徒歩で帰宅する若年女性は誰もが被害に遭うリスクがある」と考えるしかない。

もちろん、本データは、福岡市内の屋外で発生した性被害 270 件のうちの 142 件であり、福岡県警が提供してもよいと判断したものに限定されていることを考慮すると、屋外被害全体を代表するデータとはいえない可能性もある。しかし、これまで警察が被害の実態に関する情報を公開してこなかったこともあり、警察官ですらこうした全体像を把握していたとは言い難い。そのことが、個別事例の印象に引きずられてしまい、「歩きスマホに注意」とか「夜遅く飲酒して帰らないこと」とか「露出の多い服装をしないこと」といった、被害者原因論にもとづく啓発活動を生み出してきたとも言えるだろう。性被害状況データによって明らかになった被害者の状況は、福岡県警のみならず、日本全国の警察及び啓発活動等に携わっている防犯ボランティア等に広く共有されるべき内容である。

3. 防犯ボランティア・アンケート調査

（１）概要と目的

続いて、防犯ボランティアを対象とするアンケートの分析を行う。本研究では、防犯ボランティアを対象に性犯罪に対する原因帰属及び予防対策を中心に意識アンケートを行った。回答の集計を通じて、防犯ボランティアの性犯罪発生原因に関する認知バイアスを明らかにし、今後の啓発活動に対する示唆を得ることを目的とする。地域防犯の担い手の一翼である防犯ボランティア参加者の意識を明らかにすることは、今後の自主防犯行動を促す広報啓発の推進のため有用であると考ええる。

（２）方法

回答者・調査手続き

本アンケートの実施においては、福岡県警と協議のうえでアンケート項目を策定し、更に福岡県警の協力を得て、2018 年 8 月中旬に福岡市内で開催された青パト講習参加者に対して、アンケート回答を依頼した。その結果、230 名から回答を得た。回答者の年齢層に関しては、最も規模が大きかったのは 40 代（67 名）、続いて 70 代（51 名）、60 代（33 名）といった順であった。回答者の職業は会社員（60 名）、主婦（56 名）、退職者（41 名）といった順序で規模が大きかった。男女別では、女性 98 名、男性 124 名だった（未記入 8 名）。居住区は中央区 96 名、南区 76 名、東区 21 名、早良区 14 名と続いた。活動内容は頻度の多い順に、地域パトロール 169 名、見守り活動 107 名、美化活動 42 名、啓発活動 31 名、と続いた。

（３）調査項目

- 1). デモグラフィック変数：年齢、職業、性別、居住区（福岡市内 8 区及び福岡市外から選択）、活動内容（地域パトロール、見守り活動、美化活動、啓発活動、校区活動、社会福祉活動、防犯ブザー配布から複数回答）を尋ねた。集計は方法の回答者・調査手続きに示した。
- 2). 性犯罪に関する意識：性犯罪に関する意識について、以下の項目を尋ねた。

- ① 保護対象者 「あなたが地域の防犯活動を通じて、犯罪から守っていると考えている人々とは以下のどれですか(複数回答可)」と尋ね、小学生、中学生、高校生、大学生、社会人、主婦、高齢者から複数回答で選択を求めた。
- ② 性犯罪防止の意識 「あなたが携わっている防犯活動は、性犯罪防止も想定していますか」と尋ね「5 強く想定している」～「1 全く想定していない」の 5 件法で回答を求めた。
- ③ 性犯罪の発生場所 「性犯罪が発生している場所は主にどこだと思いますか？ 最も多いと思うものに◎をつけ、次に多いものに○をつけてください(複数回答可)」と設問文を設定し、路上、駐車場・駐輪場、公園、マンション等の自宅敷地内、自室内、その他、から最も多いものを単一回答、次に多いものを複数回答で求めた。
- ④ 主観的な性犯罪の原因論 「性犯罪が発生した原因は以下のうちどれだと思いますか？ 最も大きいと思うものに◎をつけ、次に大きいと思うものに○をつけてください(複数回答可)」と設問文を設定し、以下の選択肢を用意した(加害者の性格・モラル、加害者の生育環境、被害者の生活スタイル、被害者の服装、被害者の歩きスマホ、被害者の抵抗が不十分、被害者の無施錠、被害者の油断(防犯意識)、発生場所の構造や雰囲気、犯罪発生場所の夜間の照度が低い、性犯罪者の再犯予防策が不十分、防犯カメラの設置不足、性教育が不十分)。以上の選択肢について、最も影響力が大きい原因を単一回答、2 番目以降の影響について複数回答で回答を求めた。
- ⑤ 被害者原因論(単一項目) 「被害者がもっと注意していれば被害に遭わなかった可能性があると思いますか」と尋ね、「5 強くそう思う」～「1 全くそう思わない」の 5 件法で回答を求めた。
- ⑥ 性犯罪に対応した防犯活動 「性犯罪を減らすうえで、地域の防犯活動として有効なものは、以下のどれだと思いますか？(複数回答可)」と尋ね、防犯カメラ設置、青パト、徒歩パトロール、啓蒙活動、から複数回答で回答を求めた。
- ⑦ 性犯罪に対応した政策 「性犯罪を減らすために、自治体、県警、学校、地域等の施策として今後行っていくべきことはなんだと思いますか」と尋ね、地域安全マップづくり等の防犯教育の推進、駐車場・公園などの公共施設の整備、地域防犯活動に対する財政的支援、13 歳未満に対する不審な声掛け等性犯罪の前兆になり得る事案の規制強化、登下校・通勤に使われる道路等における見通しの良い植栽・柵の設置、若年女性に対する啓蒙活動、防犯カメラの設置、性犯罪前歴者に対する住所届けの義務化、の中から単一回答で回答を求めた。

(4) 分析

以下に、各設問項目の単純集計を示す。加えて、回答者の性犯罪原因論のパターンを抽出した上で、被害者を犯罪被害の原因とみなす被害者原因論との関連を調べることにする。

(5) 結果と考察

1). 単純集計

「保護対象者」については、小学生 169 名、高齢者 112 名、中学生 101 名と続き、社会人 35 名、主婦 30 名、高校生 26 名、大学生 15 名となった(図 10)。防犯ボランティアはおもに小中学生の見守り活動と高齢者を犯罪から守っていると意識している一方で、社会人や大学生に対しては、見守りの目が向けられていないことが伺える。

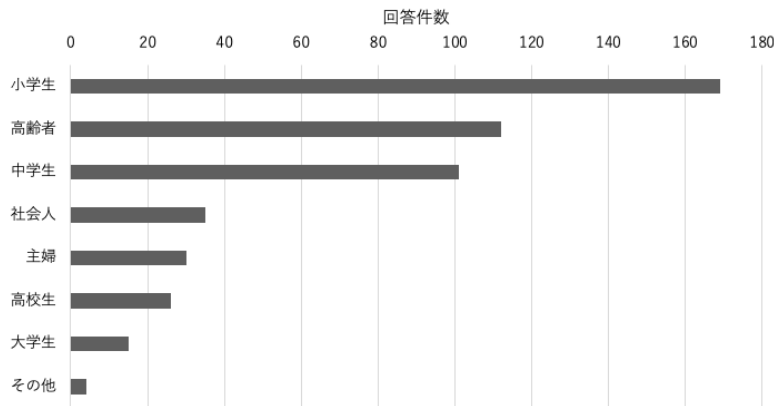


図 10 地域の防犯活動を通じて犯罪から守っていると想定する対象者

「性犯罪防止の意識」については、「強く想定している」が 15%、「想定している」が 43%、「どちらとも言えない」が 32%だった。

「性犯罪の発生場所」については「路上」が 39%、「公園」が 23%、「駐車場・駐輪場」が 15%、「自室内」が 13%だった（図 11）。実際に発生場所（平成 25-27 年）は「路上」が 59%、「マンション等の自宅敷地内」が 18%、「公園」は 3%である。実際と想定には一定程度のずれが存在することが伺える。

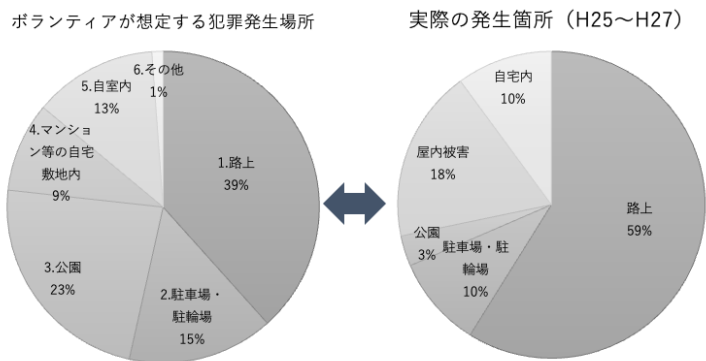


図 11 防犯ボランティアが想定する犯罪発生箇所と実際の発生箇所

「主観的な性犯罪の原因論」について頻度を集計した（表 4）。単一選択を見ると「加害者の性格・モラル」「加害者の生育環境」が多く、「被害者の歩きスマホ」が続いた。複数選択を見ると、「加害者の性格・モラル」「加害者の生育環境」「被害者の服装」「被害者の油断（防犯意識）」「発生場所の構造や雰囲気」「防犯カメラの設置不足」が選ばれた。単一選択の結果に基づく、加害者原因論が最も優勢であるが、被害者原因論も根強い。他方、環境に原因帰属する趨勢は弱いことが見て取れる。

表 4 主観的な性犯罪の原因論

| | 選択肢 | 単一選択割合 | | 複数選択割合 | |
|--------|--------------------|--------|-----|--------|-----|
| 加害者原因論 | 1 加害者の性格・モラル | 56% | | 16% | |
| | 2 加害者の生育環境 | 12% | 72% | 10% | 32% |
| | 11 性犯罪者の再犯予防策が不十分 | 4% | | 6% | |
| 被害者原因論 | 3 被害者の生活スタイル | 2% | | 5% | |
| | 4 被害者の服装 | 2% | | 10% | |
| | 5 被害者の歩きスマホ | 7% | 20% | 9% | 39% |
| | 6 被害者の抵抗が不十分 | — | | 1% | |
| | 7 被害者の無施錠 | 5% | | 4% | |
| | 8 被害者の油断（防犯意識） | 4% | | 10% | |
| 環境原因論 | 9 発生場所の構造や雰囲気 | 2% | | 10% | |
| | 10 犯罪発生場所の夜間の照度が低い | 4% | 8% | 8% | 28% |
| | 12 防犯カメラの設置不足 | 2% | | 10% | |
| その他 | 13 性教育が不十分 | | | 2% | |
| | 14 わからない | | | 1% | 3% |
| | 15 その他 | | | 0% | |

「被害者原因論（単一項目）」を見ると、「被害者がもっと注意していれば被害に遭わなかった可能性がある」と強く思っている人は 8%，そう思うが 32%，どちらとも言えないが 44%だった（図 12）。

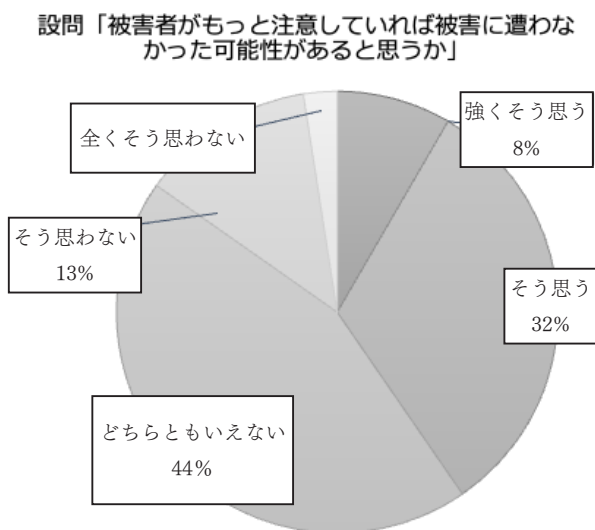


図 12 被害者原因論（単一項目）に関する回答状況

「性犯罪に対応した防犯活動」については、防犯カメラの設置 148 名、青パト 137 名、徒歩パトロール 125 名だった。「性犯罪に対応した政策」については、「性犯罪前歴者に対する住所届けの義務化」が 27 名、続いて「防犯カメラの設置」が 25 名、「若年女性に対する啓蒙活動」が 17 名と続いた（図 13）。防犯カメラを除けば環境整備の必要性については低い結果となった。

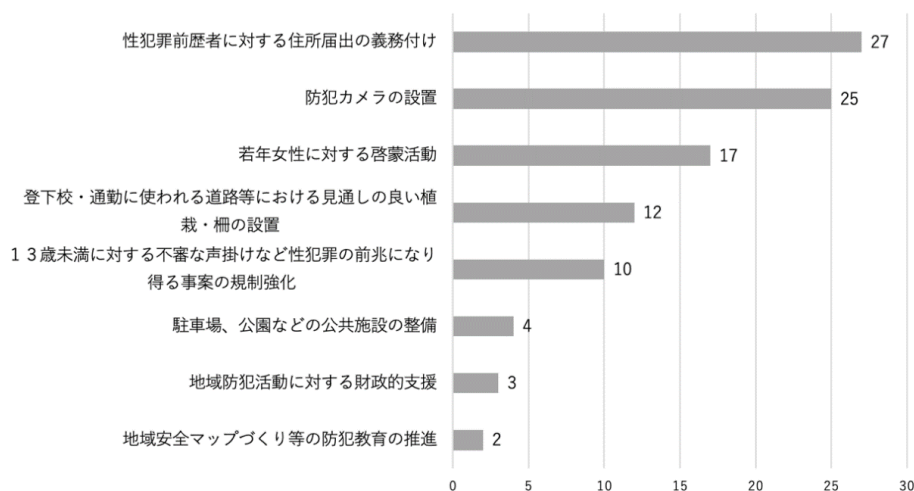


図 13 性犯罪に対応した政策（単一回答）

2). 性犯罪の主観的な原因論のパターンと、被害者への原因帰属との関連

性犯罪への主観的な原因帰属のあり方によって、被害者への原因帰属はどのように促進されるだろうか。まず性犯罪の主観的な原因論のパターンを抽出するために「主観的な性犯罪の原因論」の 13 項目（複数回答）に対する回答を対象に階層的クラスター分析を実行し、回答者を分類した。デンドログラムの分岐形状からクラスター数は 3 が妥当であると判断した。クラスターの特徴を図 14 に整理した。第 1 クラスターは「加害者の性格・モラル」の標準得点が低く、「被害者の油断（防犯意識）」の標準得点が高いため「被害者の油断原因群」と命名した（N=47）。第 2 クラスターは「被害者の服装」「被害者の歩きスマホ」が特に高い標準得点を示したため「被害者の服装・態度原因群」と命名した（N=64）。第 3 クラスターは「加害者の性格・モラル」「性犯罪者の再犯予防策が不十分」「防犯カメラの設置不足」「性教育が不十分」等の標準得点が高い値を示したため「加害者・環境原因群」と命名した。続いて、抽出された 3 つのクラスターによって、被害者原因論（単一項目）の得点の変動するか検討したところ、大きな変動は見られなかった（図 15）。

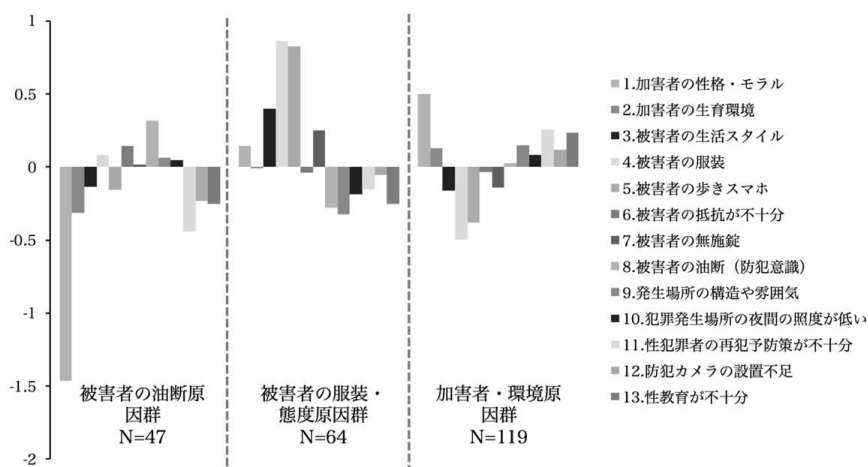


図 14 主観的な性犯罪の原因論のクラスター（階層的クラスター分析）

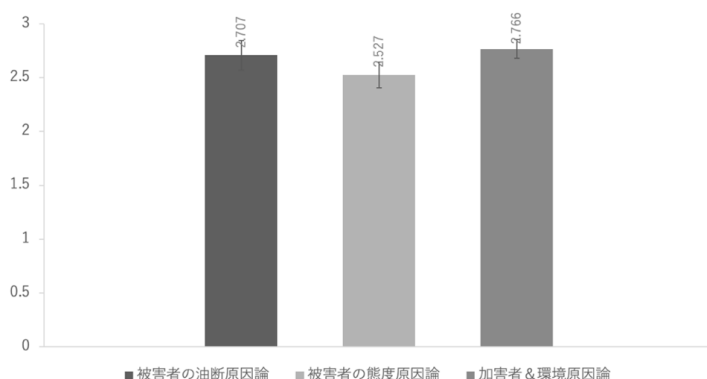


図 15 主観的な性犯罪の原因論のクラスター別の被害者原因論（単一項目）の平均値

3). 結果のまとめ

防犯ボランティア当事者の性犯罪予防に関する意識調査の結果から、以下の傾向が読み取れた。防犯ボランティアは、ボランティア活動が性犯罪の抑止も視野に入れた活動であると考えている一方、性犯罪の主な潜在的な被害者（社会人、高校生、大学生）を防犯活動による保護対象とみなす意識は脆弱である傾向が見られた。つまり、性犯罪防止も地域防犯の対象だと思っているが、実際に被害に遭っている若年女性を見守る必要があると思っている人は少ないということである。ここには論理的な一貫性が見られないという特徴が読み取れる。

性犯罪の原因について尋ねた回答に基づき回答者をクラスタリングしたところ、約半数が被害者になんらかの原因帰属を行う傾向をもつクラスターに分類された。つまり防犯ボランティアの半数が「被害者にも問題がある」と考えているということである。更に、「被害者がもっと注意していれば被害に遭わなかった可能性があると思いますか」と尋ねたと

ころ、加害者や環境に原因帰属するクラスターであっても、被害者に原因帰属するクラスターと同程度の平均値を示した。つまり、「加害者が悪い」と思っている、「被害者がもっと注意していれば被害に遭わなかった可能性があると思うか?」と聞かれたら、「そう思う」と答えているのである。このことから、加害者・環境に原因帰属する人々においても、潜在的に被害者への原因帰属バイアスが働いている可能性が示唆された。

防犯ボランティア自身がこのような認識を持ってしまう理由としては、第 1 に、実際の性犯罪発生状況に関する情報を知る機会がほとんどないため、被害者原因論という偏見が払拭される機会がこれまで少なかったこと、第 2 に、成人に対しては「自分の身は自分で守る」という自助重視の考え方が適応されがちであること、第 3 に、小学生に対しては見守り活動を通じた交流が存在するが、大学生や社会人とは活動を通じた交流がほぼないことから、保護対象者として実感を持ちにくいこと、などが考えられる。防犯ボランティアに対する広報啓発にはこれらの点をふまえた改善アプローチが必要となるだろう。

4. 考察

以上の分析からは、次の 3 点の課題が指摘できる。

第 1 に、地下鉄等の公共交通機関が発達し、若年女性が多い福岡市では、被害数が減りにくいという構造的な問題が存在する。前述のように、令和 3 年の性犯罪認知件数は福岡市において 24 件増加した。この理由として、前年度に比べてテレワークやリモート授業の減少に伴い、通勤・通学の機会が増加したからではないかと推測される。この推測が妥当であれば、今後コロナ禍が収束に向かうにつれ、福岡市における被害件数も高止まりで推移する可能性がある。つまり、特に福岡市においてはより一層の性犯罪抑止対策が求められているといえるだろう。

第 2 に、性被害状況データの分析からは、「一人暮らしで、露出の多い服を着て、歩きスマホやイヤホンをして、飲酒をして、油断して歩いている」女性だけが被害に遭っているわけではなく、被害者原因論の多くは事実に基づいていないことが明らかになった。しかし、このような被害状況の全体像はこれまで公表されたことがないため、警察による啓発活動も「ながらスマホやイヤホンをやめる」「明るい場所を歩く」「防犯ブザーを持つ」といった女性の意識改善を促すものが多い。例えば、福岡県警のホームページの「★性犯罪ゼロの街★福岡ムービーアワード 2020 結果発表」で公開されている動画も、「夜道にイヤホンをつけ、携帯を触る女子大生」が被害に遭うという事例を紹介し、「イヤホンを外し、携帯をしまうこと」を推奨している。別の動画では「カラオケの帰りに友人と電話しながら夜道を帰っているときに襲われる」といった状況が想定されている。しかし、本データをふまえると、女性が以上のような状況を避ければ被害を防げるという単純なものではないと考えるべきである。

第 3 に、現状では防犯ボランティア参加者は、社会人や大学生専門学校生が被害の 7 割を占めているという実態を意識しておらず、さらには「被害者がもっと注意していれば被害に遭わなかった可能性がある」と少なからず思っているという課題が明らかになった。つまり、地域の「見守りの目」は、性犯罪に向けられているとはいえないのである。

ただし、こうした現状をもとに防犯ボランティアの存在意義を過小評価することは本稿の意図ではない。地域の防犯ボランティア団体の多くは、2001 年の附属池田小事件を契機に小学生の見守り活動を主目的として 2003 年前後に結成されたものが多い(警察庁 2004)。今日 48,000 を超える防犯ボランティア団体は、これまで地域防犯の主要な担い手として、地域の治安状況の改善に貢献してきたことは間違いない。高齢化が進み、後継者難が課題

となる中で、ボランティア活動を地道に続けていることに対しては敬意を評したい。とはいえ、その主要な活動は、ますます「防犯パトロール」及び通学路の「子供保護・誘導」に集中するようになってきている（警視庁 2021）。「地域の目」は小学生には向けられているものの、大学生や社会人を守るという方向には向いていないという課題は直視されるべきであろう。実際、防犯ボランティアの活動時間と、大学生や社会人の通勤・通学時間及び帰宅時間が合致することはほとんどなく、大学生や社会人との交流もほとんど存在しない。大学生や社会人も、地域の防犯活動を通じて犯罪から守る対象者でもあるという認識を持ってないのも無理はない。

これらの課題に対する解決策としては、防犯ボランティアの視野を広げるための啓発広報が望まれるとともに、新しい地域防犯のアプローチも求められる。具体的には次の 3 点が考えられる。

第 1 に、警察は性被害状況データにもとづくエビデンスをふまえた情報を、防犯ボランティアや地域に対してこれまで以上に積極的に提供し、被害者原因論の偏見を払拭すべきである。実際の性犯罪が若年女性を中心に駅の近くで発生し、被害者の服装は関係なく、飲酒やスマホ歩きをせずとも被害を受ける可能性があることは、もっと広く周知されるべきである。例えば、「露出の低い服であっても、歩きスマホをしなくても、飲酒後でなくても被害に遭う可能性がなくなるわけではない」とか、「駅の近くや地元だからといって油断できない」とか、「コンビニに立ち寄ったあとは要注意」といった注意喚起が必要であろう。効果的な地域防犯を成り立たせるためにも、警察による積極的なエビデンス提供が求められる。

第 2 に、防犯環境設計や犯罪機会論の観点からの啓発広報が求められる。既存の啓発活動には、環境要因に着目する視点が極めて弱いように思われる。2018 年 11 月 30 日に開催された「第 2 回福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー報告会」では、「暗い道に注意」と言われることが多いが、「暗い」場所だけでなく、街灯が存在する明るい場所でも被害に遭っていることが他の犯罪予防研究アドバイザーによって指摘されている。「暗がり」よりも、「監視性」や「領域性」を強調し、通学・通勤で歩く道路に「人の目（監視性）」が少ない場所の有無をチェックすること」や、「道路沿いに連れ込まれやすい（領域性の低い）空き地や駐車場等の有無をチェックすること」といった防犯メッセージを発信することが重要ではなかろうか。そのためにも、地域安全マップの作成は有効であろう。

第 3 に、駅周辺での夜間の見守りの目の構築を目指すことである。性犯罪抑止のための地域住民パトロールを行うのであれば、21 時以降に、駅から 500m 圏内、または 1km 圏内において「地区指定型パトロール」（Sherman, 2002）を実施するという方法が考えられる。21 時以降のパトロール実施が困難であれば、別の時間帯において、上述したような「人の目（監視性）」が少ない場所」や、「道路沿いに連れ込まれやすい（領域性の低い）空き地や駐車場等」を発見するパトロールを行ってもよいだろう。あるいは、公共交通機関や企業等の協力を得て、駅やコンビニで従業員が「帰り道に気をつけて」という声かけキャンペーンを推進することも考えられる。また、若年女性が最も被害に遭っているというメッセージを大学・専門学校・企業等に届け、大学生や社会人に向けた啓発活動を行っていくことも必要であろう。さらには、大学生防犯ボランティアに対して、「大学生や社会人を見守る方法」に関する課題解決型インターンシップを提供してもよいだろう。県警と大学の新たな連携の形に発展する可能性もある。

最後に、被害者となり得る全ての個人がとるべき対策として 3 点提案したい。第 1 に、一人ひとりが通学・通勤で歩く道路において「人の目（監視性）」が少ない場所」や、「道路沿いに連れ込まれやすい（領域性が低い）空き地や駐車場等」の有無を普段からチェックし、そうした場所を迂回したり、そうした場所を通る際に周囲を警戒するようになるとい

う犯罪機会論の知識にもとづいた防犯習慣を身につけることである。そのためにも若年女性に対する啓発活動の転換が求められる。第2に、社会人であれば深夜帰宅における「タクシーの利用」は有効であろう。福岡県警のホームページでも、「タクシーを自宅前まで利用する」ことが推奨されるようになっており、この点では以前と比べて啓発活動の内容に変化が見られる。ただし、これには近距離乗車に関するタクシー会社の理解や協力が必要であろう。例えばタクシー会社によるクーポン配布なども検討されてよいだろう。第3に、将来的には歩行者用セキュリティカメラの普及が期待される。現状では、小学生を想定した「みてるもん」(株式会社リョータ)というセキュリティカメラが販売されているが、操作面や装着方法に関してはまだ途上にある。他の選択肢として、充電式バイク・自転車用ドライブレコーダーを装着するという方法も考えられる。すでに数種類のドライブレコーダーが市場に存在している。これらをバッグ等に装着し、帰宅時間中に使用することも考えられる。ただし、重量や操作性の問題は未だに大きい。より実用的な歩行者用セキュリティカメラの開発に関して、産学官協働による開発等も期待される。

以上の取組については、地域防犯ボランティアとの連携や協働が重要であることは言うまでもない。地域社会の当事者意識や防犯意識を高めつつ、事実を踏まえた防犯(evidence-based crime prevention)アプローチを推進するうえで、本研究の成果が活用されることを望みたい。

なお、本研究は、筆頭筆者(山本)が福岡県警犯罪予防研究アドバイザーとして、福岡県警からデータを提供いただくことで可能となった。福岡県警察本部生活安全総務課の担当者においては、関係各部署との交渉やデータ前処理、なかでも供述調書からの語彙の抽出という大変な作業を行っていただいた。また、防犯ボランティアへのアンケート協力依頼等のご尽力もいただいた。深く感謝の意を表したい。また、このように研究成果をオープンにできるのは、福岡県警犯罪予防研究アドバイザー制度の優れた特徴である。地域の防犯意識を向上させる上でも、本制度は非常に有用であると考えられる。今後、こうした制度が他の都道府県にも広がることも期待したい。

注

¹ 福岡県警察では、防犯に配意した環境整備を実現するため、都市計画学や建築学等について専門的な知識を有する研究者を「福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー」として委嘱し、犯罪の傾向や地理的要因について調査研究を行う制度を2014年11月から開始している。本論は、この制度のもとで2018年11月30日に開催された「第2回福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー報告会」(於福岡市なみきスクエア)において報告した内容をもとにしている。

参考文献

- Bennett T, Holloway K, Farrington D. (2008) The effectiveness of neighborhood watch. Campbell Systematic Reviews, Volume 4, Issue 1.
- Crowe, Timothy D. (1991) Crime Prevention through Environmental Design, Butterworth-Heinemann.
- Sherman, L. W., & Eck, J. E. (2002) Policing of crime prevention in L. W. Sherman, D.P. Farrington, B. C. Welsh, & D. L. MacKenzie(eds.), Evidence Based Crime Prevention, Routledge (津富宏・小林寿一監訳. (2008)「犯罪予防のための警察活動」『エビデンスに基づく犯罪予防』社会安全研究財団) .

- 大淵憲一, 石毛博, 山入端津由, 井上和子. (1985)「レイプ神話と性犯罪」『犯罪心理学研究』23 巻
- 菊池城治, 雨宮護, 島田貴仁, 齊藤知範, 原田豊. (2009)「声かけなどの不審者遭遇情報と性犯罪の時空間的近接性の分析」『犯罪社会学研究』34 号
- 木梨真知子, 金利昭. (2002)「防犯環境設計における路上犯罪の抑止要因に関する研究文献レビュー研究を通して」『都市計画論文集』37 巻
- 木梨真知子, 金利昭. (2008)「自主防犯活動の犯罪抑止効果に関する研究」都市計画論文集 43-3 号
- 警察庁. (2004)『平成 16 年警察白書』
- 警察庁. (2021)「防犯ボランティア団体の活動状況等について」<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/news/doc/20210326.pdf> 閲覧日 2022 年 5 月 30 日
- 小宮信夫. (2017)「犯罪学における犯罪原因論と犯罪機会論」『法学新報』123 巻 9-10 号
- 島田貴仁. (2013)「犯罪原因論と犯罪機会論の統合に向けて」『環境心理学研究』1 巻 1 号 p.46-57
- 樋野公宏, 小出治, 杉崎和久, 坂本千晴, 樋野 綾美. (2011)「子ども見守りボランティアの連携に関する一考察—都内の団体に対するアンケート調査結果より」『都市計画報告集』第 10 巻
- 福岡県. (2019)「福岡県における性暴力を根絶し, 性被害から県民等を守るための条例 (平成 31 年福岡県条例第 19 号)」
- 福岡県警. (2022a)「令和 3 年中の治安概況について」<https://www.police.pref.fukuoka.jp/data/open/cnt/3/13993/1/R3tianngaikyou.pdf?20220411155622> 閲覧日 2022 年 5 月 29 日
- 福岡県警. (2022b)「令和 4 年福岡県警察運営指針等について」<https://www.police.pref.fukuoka.jp/keimu/keimu/guideline/reiwa4nenguideline.html> 閲覧日 2022 年 5 月 29 日
- 福岡県警.「三大重点目標 性犯罪の根絶」https://www.police.pref.fukuoka.jp/H24_3/guard.html 閲覧日 2022 年 5 月 29 日
- 山根由子, 齊藤知範, 島田貴仁, 小林寿一. (2021)「防犯ボランティア団体の実態調査—活動母体による差異と共通性に注目して—」『地域安全学会論文集』第 38 号
- 山村俊貴, 樋野公宏, 上杉昌也, 雨宮護. (2019)「東京都区部における性犯罪の前兆事案と街路ネットワークの関係」『GIS-理論と応用』27 巻 1 号
- 山本俊哉. (2007)「防犯環境設計の手法に関する研究」『明治大学理工学部研究報告』第 37 号
- 山本啓一. (2017)「福岡県における性犯罪の現状とこれからの啓発活動について」福岡県警察犯罪予防研究アドバイザー研究成果報告書 <https://www.police.pref.fukuoka.jp/data/open/cnt/3/1005/1/04yamamoto.pdf?20190327181912> 閲覧日 2022 年 5 月 29 日